

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年7月1日  
(第96期) 至 平成12年6月30日

関東財務局長 殿

平成12年9月29日提出

会社名 日本  株式会社

英訳名 ULVAC

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中村久



本店の所在の場所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 電話番号 (0467) 83-1151 (大代表)

連絡者 経理部長 本吉 光

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋一丁目10番3号 電話番号 (03) 3535-6381 (大代表)  
服部ビル内

連絡者 財務部長 福田 隆

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	4
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	6
5. 従 業 員 の 状 況 .....	8
第2 事 業 の 状 況 .....	9
1. 業 績 等 の 概 要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研 究 開 発 活 動 .....	13
第3 設 備 の 状 況 .....	14
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	14
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	15
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画 .....	16
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	17
1. 株 式 等 の 状 況 .....	17
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況 .....	20
3. 配 当 政 策 .....	20
4. 株 価 の 推 移 .....	20
5. 役 員 の 状 況 .....	21
第5 経 理 の 状 況 .....	24
監 査 報 告 書 .....	25
1. 連 結 財 務 諸 表 等 .....	29
監 査 報 告 書 .....	57
2. 財 務 諸 表 等 .....	59
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要 .....	86
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	87
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	88

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第92期 平成8年6月	第93期 平成9年6月	第94期 平成10年6月	第95期 平成11年6月	第96期 平成12年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	89,682	95,697	108,424	89,603	109,078
経常利益(百万円)	3,546	4,890	3,681	228	6,993
当期純利益(百万円)	2,297	3,729	692	307	3,349
純資産額(百万円)	26,555	29,887	30,275	30,313	35,550
総資産額(百万円)	114,281	118,483	128,281	115,792	133,374
1株当たり純資産額(円)	818.90	921.63	933.61	934.78	1,096.27
1株当たり当期純利益(円)	70.83	114.99	21.34	9.49	103.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.2	25.2	23.6	26.1	26.7
自己資本利益率(%)	8.9	13.2	2.3	1.0	10.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					13,888
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					△ 3,630
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					△ 9,163
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)				7,313	9,468
従業員数(名)					3,322
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	53,661	60,208	71,339	58,097	73,899
経常利益(百万円)	2,002	2,981	1,978	110	2,972
当期純利益(百万円)	1,116	1,920	162	182	816
資本金(百万円)	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
発行済株式総数(株)	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438
純資産額(百万円)	21,571	23,214	23,105	23,060	24,121
総資産額(百万円)	72,792	76,512	84,628	76,019	81,201
1株当たり純資産額(円)	665.19	715.86	712.49	711.12	743.83
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	7.00	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
1株当たり当期純利益(円)	34.42	59.20	5.02	5.62	25.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.6	30.3	27.3	30.3	29.7
自己資本利益率(%)	5.2	8.5	0.7	0.7	3.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	20.3	11.8	139.3	88.9	27.8
従業員数(名)	1,084	1,121	1,184	1,169	1,072

(注1) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

## 2. 沿革

当社は、昭和27年、米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
昭和27年 8月	米国NRC Equipment Corporationと総代理店契約を結び創業。
昭和29年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル(株)）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部ライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co. と共同出資で日本ライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co., Ltd. を設立。
昭和39年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の東京アルバック株式会社（商号変更 アルバック東日本(株)（現・連結子会社））を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	九州地区の営業活動の拡大のためにアルバック九州株式会社（現・連結子会社）を設立。 米国Helix Technology Corp. と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。

年 月	主 要 事 項
昭和57年1月	台湾台北市に台湾日真股份有限公司（英文社名 ULVAC TAIWAN Co., Ltd.）（現・連結子会社）を設立。
昭和57年9月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年11月	筑波学園都市市内に超材料研究所筑波研究所を設立。
昭和58年4月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G. m. b. H. を設立。
昭和62年5月	株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年9月	英文会社名をULVAC JAPAN, Ltd. と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成2年5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成3年12月	九州真空技術(株)がアルバック精機(株)を合併し、アルバック精機(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成4年4月	富士裾野工場を増築し、半導体装置事業部を全面移転。
平成4年4月	資本金12億1千万円より38億3千万円に増資。
平成4年6月	資本金38億5千万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成7年6月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。

### 3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社7社からなり、主として真空関連の装置の製造・販売及び真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造・販売並びに真空技術に関する一切の事業を行なっています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記事業区分と「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

(従来の事業区分)

事業区分		会社名
真空関連事業	真空関連装置 真空関連規格品 製造販売	当社、アルバック九州(株)※、東北真空技術(株)※、真空機工(株)※、 アルバック精機(株)※、(株)昭和真空※※、 アルバック・クライオ(株)※
金属関連事業	素材・セラミックス 金属表面加工 製造販売	真空冶金(株)※、UMAT(株)※  (他1社)
その他の事業	その他機器 製造販売 保守・サービス・販売	(国内) 真空理工(株)※、アルバックテクノ(株)※、 (株)アルバック・コーポレートセンター※、日本リライアンス(株)※、 アルバック東日本(株)※、アルバック成膜(株)※※、 アルバック・ファイ(株)※、アルバックエルダー(株)※、 高山アルバック(株)※※、三弘アルバック(株)※※、日真制御(株)※  (他2社)
		(海外) ULVAC Technologies, Inc. ※、IHT Corporation※※、ULVAC G.m.b.H. ※、 ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. ※、 VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. ※、 ULVAC Corporate Center Scandinavia AB※、 ULVAC KOREA, Ltd. ※、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. ※、 寧波愛発科真空技術有限公司※  (他3社)

(新しい事業区分)

事業区分		会社名
真空関連事業	半導体製造装置 電子部品製造装置 成膜装置 真空ポンプ 真空計測器 部品・電源・ソフト 保守・サービス	当社、アルバック九州(株)※、東北真空技術(株)※、真空機工(株)※、 アルバック精機(株)※、(株)昭和真空※※、アルバック・クライオ(株)※、アルバック テクノ(株)※、ULVAC KOREA, Ltd. ※、 ULVAC TAIWAN Co., Ltd. ※、ULVAC Technologies, Inc. ※、 アルバック成膜(株)※※、ULVAC G.m.b.H. ※、 ULVAC System Control TAIWAN Ltd. ※、寧波愛発科真空技術有限公司※、 アルバック東日本(株)※、高山アルバック(株)※※、 三弘アルバック(株)※※
その他の事業	金属・材料・加工品 超微粉生成 一般産業用駆動装置 一般産業用制御装置 理化学機器 業務委託 その他	真空理工(株)※、アルバック・ファイ(株)※、日本リライアンス(株)※、 アルバック東日本(株)※、真空冶金(株)※、UMAT(株)※、 (株)アルバック・コーポレートセンター※、 IHT Corporation※※、VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. ※、 アルバックエルダー(株)※、 ULVAC Corporate Center Scandinavia AB※、 日真制御(株)※、 高山アルバック(株)※※、三弘アルバック(株)※※  (他6社)

(※) 連結子会社、(※※) 持分法適用会社、(\*) 非連結子会社



#### 4. 関係会社の状況

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		概要	
					役員兼任等			営業上の取引他
					役員	職員		
(連結子会社)		百万円						
真空冶金(株)	千葉県山武郡山武町	1,078	その他の事業	52.0	兼任 4人	出向 1人	当社が使用する金属材料加工品の製造、販売	
真空理工(株)	神奈川県横浜市緑区	40	その他の事業	100.0	兼任 2人	—	熱分析・加熱機器の製造、販売	
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 4人	—	当社が販売する真空装置の販売、保守	(注)6
U M A T (株)	千葉県山武郡山武町	430	真空関連事業	52.0 ( 52.0)	—	—	電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与	
アルバック九州(株)	福岡県福岡市博多区	100	真空関連事業	100.0	兼任 2人	兼任 2人	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与	(注)6
東北真空技術(株)	青森県八戸市	350	真空関連事業	100.0	兼任 3人	兼任 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与	
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 3人	—	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務	
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	14,580千\$	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売、保守	
真空機工(株)	神奈川県横浜市港北区	80	真空関連事業	100.0	兼任 3人	—	小型真空ポンプ、小型真空装置の製造・販売	
アルバック精機(株)	鹿児島県始良郡横川町	420	真空関連事業	100.0	兼任 2人	—	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与	
日本リアイアンス(株)	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	50.0	兼任 4人	—	産業機械用駆動装置の製造、販売	(注)3
アルバック東日本(株)	東京都東港区	80	真空関連事業	100.0 ( 33.0)	兼任 2人	—	当社の真空装置、部品等の販売	
アルバック・クライオ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 1人	兼任 1人	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売	(注)3
アルバックファイ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	50.0	兼任 2人	—	表面評価装置等の製造、販売	(注)3
ULVAC TAIWAN CO., Ltd.	台湾台北市	23,250千NT\$	真空関連事業	99.9 ( 42.1)	兼任 4人	—	当社の真空装置等の販売、保守	
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国ソウル市	千won 5,400,000	真空関連事業	100.0 ( 25.0)	兼任 4人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守	
(持分法適用関連会社)								
アルバック成膜(株)	埼玉県玉父市	272	真空関連事業	37.6	兼任 1人	兼任 1人	薄膜関連製品の製造、販売	
(株)昭和真空	神奈川県相模原市	308	真空関連事業	27.0	兼任 2人	—	真空装置の開発、製造、販売	
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋市長区	10	その他の事業	35.0	兼任 1人	—	当社の各種装置、部品等の販売	
高山アルバック(株)	長野県松本市	20	その他の事業	35.0	兼任 1人	—	当社の各種装置、部品等の販売	

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合を示しております。

3. 持分は、50%以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

真空冶金株式会社、東北真空技術株式会社、UMAT株式会社、アルバック九州株式会社、ULVAC Technologies, Inc., アルバック精機株式会社、ULVAC KOREA, Ltd.



6. アルバックテクノ株式会社、アルバック九州株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

（アルバックテクノ株式会社）

①売上高	14,404百万円
②経常利益	593百万円
③当期純利益	350百万円
④純資産額	4,472百万円
⑤総資産額	12,076百万円

（アルバック九州株式会社）

①売上高	20,889百万円
②経常利益	1,067百万円
③当期純利益	621百万円
④純資産額	2,273百万円
⑤総資産額	18,783百万円

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における状況

(平成12年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	2,488
その他の事業	560
全社(共通)	274
合計	3,322

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,072	36.4	12.7	6,811,178

(注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。  
各社の労働組合の状況は以下の通りとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
日本真空技術労働組合	760
アルバックテクノ労働組合	300
日本リライアンス労働組合	198
アルバック成膜労働組合	181
真空冶金労働組合	85
真空機工労働組合	27
真空理工労働組合	27
計	1,578

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・民間設備投資の長引く低迷により、厳しい状況が続いておりましたが、IT（情報技術）関連産業を中心に積極的な設備投資が行われ、ようやく景気回復の動きが見え始めてまいりました。一方、海外におきましては、米国経済はハイテク企業を中心とした好業績に支えられ好況を維持し、欧州諸国は堅調な輸出を背景に回復傾向が鮮明となりました。また、アジアにおいても経済混乱は収束し、急速に回復の兆しをみせ始めてまいりました。

このような経済環境の中で、当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では期央から急激に市場が好転し、設備投資も回復してまいりました。一方、積極的な開発・市場造成のための戦略的投資を行ってきた結果、韓国、台湾向けディスプレイ用装置を中心とした電子機器関連装置が牽引役となり、売上高につきましては、1,090億78百万円と前連結会計年度に比べ、194億75百万円（21.7%）増加し、当企業集団における最高額を達成いたしました。

当連結会計年度の損益面につきましては、前連結会計年度より引き続き全力を挙げて取り組んできたコストダウン、生産技術の革新への努力が成果を挙げ、経常利益は、69億93百万円と前連結会計年度に比べ67億64百万円増加いたしました。

また、当期純利益につきましては、33億49百万円となり、前連結会計年度に比べ30億41百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度より、事業区分の変更を致しました。今般、当企業集団におきましては、「アルバック・ソリューション」と称しましてアルバックグループ全体で顧客満足に応えるべく新たなビジネス展開を行っております。つまりは、装置・コンポーネントの製造・販売、保守・メンテナンス、カスタマー・サポートビジネス（改善活動、中古機ビジネス）をセットにした当グループの顧客へのトータルソリューションビジネスの結果をお知らせすることが投資家の皆様への適切な開示手法であると拝察いたします。これを新たな事業区分といたしまして「真空関連事業」といたします。「金属関連事業」は、その所属する事業区分を「その他の事業」に変更いたしました。

事業の種類別に見ますと、真空関連事業の売上高は、898億93百万円、営業利益は、72億84百万円となりました。また、その他の事業の売上高は、191億84百万円、営業利益は、74百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(注) 財務諸表等規則の改正に伴う実質基準の導入により連結の範囲が変更されておりますが、前年同期との比較においては、前連結会計年度分を遡及修正しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等の増加要因ならびに売上債権および棚卸資産の増加等の減少要因により、138億88百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にともなう有形固定資産および無形固定資産の取得等により、36億30百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払等の減少要因により91億63百万円のマイナスとなりました。

この結果、新規連結による現金及び現金同等物の増加11億19百万円を含め、現金及び現金同等物の期末残高は、94億68百万円となりました。

なお、当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについては前年同期との対比は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
真空関連事業	132,076
その他の事業	16,712
合計	148,789

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。  
2. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
真空関連事業	187,688	86,999
その他の事業	24,070	6,300
合計	211,758	93,300

- (注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
真空関連事業	89,893
その他の事業	19,184
合計	109,078

- (注) 消費税等は含んでおりません。

### 3. 対処すべき課題

当社の主要な顧客である半導体・電子機器関連の業界におきましては、IT関連機器等の需要増加を背景に今後数年間にわたり、より一層の市場拡大が見込まれております。

その一方で、世界規模での競争激化と市場価格の下落は更に加速度を増し、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すと予測されます。

こうした中で、当社は引き続き国内外の新市場の開拓、急成長を遂げている韓国、台湾、東南アジアでの営業・カスタマーズサポート体制の強化、海外生産・サービス工場の建設等グローバル化への更なる対応を積極的に推進するとともに、半導体、電子部品、エネルギー・環境分野においてトップシェアを確保できる独創的かつ競争力の高い新商品の開発と市場投入に取り組んでまいります。

また、更なる生産技術の革新とコストダウンを強力に推し進め、高信頼性と高収益性を確保し、経営基盤の安定、強化を図るべく努めてまいります。

さらに、グループが一体となり総合的なソリューションを提供する企業集団として情報連携の強化、新規周辺事業分野への積極進出等により事業の拡大に努めてまいり所存であります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 技術導入契約

相手方		契約内容	対価
国内	(株)日立製作所	スパッタ電極構造体に関する特許権の実施許諾 (契約期間 昭和62年10月1日～平成13年6月29日)	販売数量に対する一定額
	三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成12年3月1日～特許有効期間)	正味販売高に対する一定率
	(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成10年8月11日～平成15年8月10日)	正味販売高に対する一定率
国外	Prof. Musil	イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日)	販売数量に対する一定額
	Eastman Kodak com.	有機LED装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成12年3月1日～特許有効期間)	正味販売高に対する一定率

##### (2) 技術供与契約

相手方		契約内容	対価
国内	三愛プラント工業(株)	アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成8年11月10日～平成14年10月31日)	販売高に対する一定率
		サスピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成10年4月1日～平成16年3月31日)	販売高に対する一定率

## 5. 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社は、創業以来、Ultimate in Vacuum（真空の極限）を目差して、「ULVAC：アルバック」を商号に掲げ、真空関連の技術開発に力を注いでおります。そのための活動拠点を本社技術開発部の他に、千葉・超材料研究所、筑波・超材料研究所、そして筑波・応用技術センターに鋭意拡充してまいりました。今後とも一層の努力を継続いたします。

両研究所および技術センターでは、自社の単独開発のみでならず、他社との共同開発や委託研究、高度な依頼分析をも取り込み、マーケットニーズに応える努力を心掛けております。その結果、液晶ディスプレイ、光磁気ディスク、高記録密度ハードディスク・磁気ヘッド等の関連技術をはじめ、次世代半導体用CVD技術・エッチング技術、巻取成膜技術等の開発成果を実現させております。そして、技術開発部においては、超高真空や極高真空の領域をベースに基礎から応用に至る研究・開発を行って、高度分析システム・装置やクリーンバキューム及び成膜プロセス精密制御用コンポーネント・装置の実現を目差しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,122百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) Cu配線用WNバリアメタルのCVD技術

より微細化を目差した次世代LSIの配線材料は従来のAl系材料から低抵抗と耐エレクトロマイグレーション性に優れるCu系材料に代わりつつあります。その際、Cu系材料の配線膜が積層するSiO<sub>2</sub>系あるいは次世代の低誘電率材料と相互拡散を起こさないように、バリアメタル種の選定とその形成技術が重要な鍵を握ります。

当社はそのバリアメタルにWN（窒化タングステン）を選定し、新開発の熱CVD法でWNを成膜することに成功いたしました。旧来のプラズマCVD法に比べて、新開発のWN膜は10nm程度の極薄膜でも十分なバリア性を発揮し、かつ、微細孔（φ0.13μm、アスペクト比6.0）における被覆率（60%以上）も2倍以上に向上しました。

また、他のバリア膜候補として盛んに研究されているTiNやTa<sub>2</sub>Nと違って、高価な有機金属系ガスを用いず、馴染みの深いWF<sub>6</sub>とNH<sub>3</sub>を原料とするため、装置の信頼性と圧倒的な低いコストを実現しています。

更に、新開発の熱CVD法はプラズマを用いないために、プラズマ励起に伴う汚染物質を回避できるので、極薄膜でも高品質の低抵抗膜が実現します。

以上のように、高性能・高品質・低コストを実現した新開発のCVD装置に大きな発展を期待しております。

#### (2) 大型基板対応「FED用冷陰極源成膜装置」

前期に報告いたしました画期的な高性能エミッタ特性を持つカーボンナノチューブの製造装置：「マイクロ波プラズマCVD装置」及びその関連技術を発展させて、省電力型ディスプレイの開発を目差し、A4サイズのガラス基板上にグラファイト・ナノ・ファイバー（GNF）を選択的に成膜する装置を開発し、更に大型基板化をも検討しております。

これは、既に実用化が進んでいるプラズマ方式に比べて、低消費電力で駆動可能なディスプレイの基幹部品「FED（フィールド・エミッション・ディスプレイ）用冷陰極源」を作る製造装置につながるものです。

従来のFED用冷陰極源（先端が鋭利な「スピント型」と呼ばれる構造）は、製造コストもさることながら、肝心の寿命が短く、実用化が阻まれておりました。

新開発のGNFを成膜したパネルによれば、その特長である電子放出量の高さ故に、輝度・寿命・コストの面で革新をもたらす冷陰極源が実現し、FEDの実用化が早まるものと期待しております。

当事業に係る研究開発費は、4,938百万円であります。

### その他の事業

金属超微粒子の応用開発のために、半導体等微細配線回路形成に関する研究開発を実施いたしました。次世代半導体銅配線用材料への応用が可能となりました。

当事業に係る研究開発費は、184百万円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に44億57百万円の設備投資をいたしました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連CVD、スパッタリング等の評価装置、情報システム設備に、41億42百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業につきましては、主に、DRP、製造及び超微粉関連製品生産部門の機械装置・工具器具備品に、3億15百万円の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連 事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設備	1,699	2,771	410 (46)	331	5,213	744
九州事業所 (鹿児島県始良郡横川町)	真空関連 事業	真空ポンプ生産設 備 真空バルブ生産設 備	104	0	33 (13)	1	140	3
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	真空関連 事業	半導体製造装置	2,275	2,159	2,957 (103)	77	7,468	148
首都圏本部 (東京都中央区)	真空関連 事業	販売業務に関わる 設備	1	—	— (—)	5	7	80
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)	真空関連 事業	研究開発に関わる 装置	172	143	17 (5)	63	396	23
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)	真空関連 事業		119	197	79 (3)	30	427	22
筑波超材料研究所 応用技術センター (茨城県つくば市)	真空関連 事業		154	69	199 (7)	9	432	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの状況	帳簿価額(百万円)					土地 (面積 千㎡)	従業員数 (名)	
				設備の内容	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地	そ の 他			合 計
真空冶金 株式会社	本社工場	千葉県 山武郡山武町	その他の事業	非鉄金属 製造設備	294	376	80	45	796	31	117
真空理工 株式会社	真空理工(株) 本社	神奈川県 横浜市緑区	その他の事業	熱測定・ 赤外線加熱機	112	4	1,100	52	1,268	3	52
アルバック テクノ株式会社	茅ヶ崎CS センター他	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連事業	メンテナンス等 サービス設備	277	22	610	21	931	13	122
UMAT株式会社	UMAT(株) 東北事業所	青森県 八戸市	その他の事業	ターゲット等 生産設備	251	280	—	27	559	—	39
	UMAT(株) 九州事業所	鹿児島県 始良郡横川町	その他の事業	ターゲット等 生産設備	221	198	—	48	467	—	83
アルバック九州 株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県 始良郡横川町	真空関連事業	配管・動力等 生産設備	910	150	—	0	1,061	—	179
	熊本事業所	熊本県 菊池郡泗水町	真空関連事業	空調・ガス等 生産設備	136	30	83	0	251	7	69
	大分事業所	大分県 大分市	真空関連事業	空調・給水等 生産設備	130	23	133	—	286	3	57
東北真空技術 株式会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事業	建屋及び 付帯設備他	754	99	—	35	889	—	201
真空機工 株式会社	真空機工(株) 鹿児島事業所	鹿児島県 始良郡横川町	真空関連事業	油回転真空 ポンプ生産設備	10	128	—	12	151	—	80
	真空機工(株) 宮城事業所	宮城県 西都市	真空関連事業	ドライ真空 ポンプ生産設備	291	155	51	7	506	50	63
アルバック 精機株式会社	本社工場	鹿児島県 始良郡横川町	真空関連事業	工場棟地	733	138	—	—	872	—	93
日本リライア ンス株式会社	本社工場	神奈川県 横浜市金沢区	その他の事業	工場棟地	491	122	299	—	913	13	185

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3. 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借料	摘要
首都圏本部	東京都中央区	真空関連事業	事務所	—	77	賃借

#### (2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借料	摘要
真空冶金株式会社	本社工場	千葉県山武郡山武町	その他の事業	土地	14	4	賃借
	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所	—	41	賃借

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
日本真空技術株式会社	茅ヶ崎工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	生産設備の改修	1,312	—	自己資金	平成12年7月	平成13年6月
	本社	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	事務設備の改修	1,467	—	自己資金	平成12年7月	平成13年6月
アルバックテクノ株式会社	石川カスタマーサポートセンター	石川県松任市	真空関連事業	メンテナンス等サービス設備の増設	266	176	借入金	平成12年4月	平成12年11月
	岩手カスタマーサポートセンター	岩手県北上市	真空関連事業	メンテナンス等サービス設備の増設	172	72	借入金	平成12年4月	平成13年9月
アルバック九州株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	建物の改修	390	—	借入金	平成13年1月	平成13年12月
	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	設備等の改修	180	—	借入金	平成13年1月	平成13年12月
真空機工株式会社	宮崎工場	宮崎県西都市	真空関連事業	三次元測定機の増設	100	—	自己資金	平成12年4月	平成12年12月
	宮崎工場	宮崎県西都市	真空関連事業	NC(FMS付)の増設	120	—	自己資金	平成12年10月	平成12年12月

(注) 当企業集団の製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000 株	
計	80,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年6月30日)	提出日現在 (平成12年9月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	32,428,438 株	32,428,438 株	非上場 非登録	(注)
	計	—	32,428,438	32,428,438	—	—

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成4年 6月1日	株 —	株 32,428,438	百万円 19	百万円 3,850	百万円 △ 19	百万円 2,859	資本準備金の資本組入れ

## (3) 所有者別状況

平成12年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数	—	13	2	54	8 ( 7)	660	737
所有株式数	株 —	12,646,856	306,840	12,126,603	40,835 ( 35)	7,307,304	32,428,438
発行済株式総数 に対する割合	% —	39.00	0.95	37.39	0.13 ( 0.00)	22.53	100.00

## (4) 大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582 <sup>千株</sup>	11.04%
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	9.99
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-14-10	1,718	5.29
三弘アルバック株式会社	愛知県名古屋市長区高間町544	1,606	4.95
株式会社 第一勸業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,556	4.80
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,556	4.80
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	1,456	4.49
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	1,456	4.49
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	1,087	3.35
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,026	3.16
計	—	18,289	56.39

(注) 三弘アルバック株式会社が所有している株式については、商法241条第3項の規定により議決権がありません。

## (5) 議決権の状況

平成12年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		摘 要
		自己株式等	その他	
	株 —	株 1,671,120	株 30,757,318	—

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	三弘アルバック (株)	名古屋市名東区 高間町544	株 1,606,080	株 —	株 1,606,080	% 4.95	
	高山アルバック (株)	松本市中央3-7-28	36,000	—	36,000	0.11	
	(株) 昭和真空	相模原市大野台 2-27-2	29,040	—	29,040	0.09	
	計	—	1,671,120	—	1,671,120	5.15	—

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配 当 政 策

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき7円といたしました。

## 4. 株 価 の 推 移

当期の株価は非上場、非登録につき該当ありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	中 村 久 三 (昭和22年2月24日生)	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長 (現在)	10
代表取締役 専務取締役	佐 藤 清 吉 (昭和11年10月6日生)	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和57年4月 同社東京財務第一部次長 昭和60年3月 当社入社 昭和61年7月 財務部長 昭和63年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年9月 代表取締役専務取締役 (現在)	7
代表取締役 専務取締役 〔電子機器事業本部長〕 〔共業生産統括室長〕	諏 訪 秀 則 (昭和26年6月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 (現在) 平成11年7月 共業生産統括室長 (現在) 平成12年7月 代表取締役専務取締役 (現在)	10
常務取締役	小 日 向 久 治 (昭和24年9月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役 (現在) 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役 社長 (現在) 平成10年7月 半導体装置事業本部長	7
常務取締役 (筑波超材料研究所長)	山 川 洋 幸 (昭和23年11月2日生)	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 (現在) 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 (現在)	3
取 締 役 〔半 導 体 装 置〕 〔事 業 本 部 長〕	桜 田 勇 蔵 (昭和18年2月1日生)	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 (現在) 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長 (現在)	10
取 締 役 〔規 格 品 事 業 部 長〕 〔特 約 店 部 長〕	中 村 静 雄 (昭和27年11月23日生)	昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長 (現在) 平成8年9月 取締役 (現在) 平成12年7月 特約店部長 (現在)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (産業機器事業部長)	山 守 哲 也 (昭和17年3月27日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和57年7月 第1事業部第2技術部3G専門室長 昭和59年7月 第5事業部第2技術部1G専門室長 昭和60年7月 第5事業部設計部長兼第2技術部長 昭和63年7月 第1事業部第2技術部長 平成5年12月 産業機器事業部長(現在) 平成10年9月 取締役(現在)	千株 13
取締役 (経営企画室長)	常 見 佳 弘 (昭和20年5月7日生)	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役(現在)	1
取締役 (制御機器事業部長)	黒 下 操 (昭和17年2月17日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 第3事業部専門室長 昭和60年7月 第5事業部専門室長 昭和63年7月 第5事業部制御部長 平成8年7月 制御機器事業部長(現在) 平成11年9月 取締役(現在)	8
取締役 (購買センター長)	石 原 重 親 (昭和15年12月1日生)	昭和41年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和54年2月 同社第3生産技術部組立技術課長 昭和61年2月 同社住宅事業部次長 平成3年2月 同社住宅技術部長 平成10年1月 当社入社 平成10年7月 購買センター長(現在) 平成11年9月 取締役(現在)	—
取締役 (第1電子機器事業部長)	砂 賀 芳 雄 (昭和23年7月27日生)	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本部UCF特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部UCF部長 平成10年4月 電子機器事業部CMD開発部長 平成10年7月 第1電子機器事業部長(現在) 平成12年9月 取締役(現在)	10
取締役	牧 野 正 志 (昭和23年8月20日生)	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技術研究所プロセス研究1部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技術研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長(現在) 平成11年9月 当社取締役(現在)	—
取締役	宇 野 郁 夫 (昭和10年1月4日生)	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成8年9月 当社取締役(現在) 平成9年4月 日本生命保険相互会社代表取締役社長(現在)	—



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	井 街 元 (昭和17年2月4日生)	昭和42年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 昭和62年11月 同社東京輸出支店部長 平成6年10月 同社セラミックス工場工場長 平成8年7月 当社入社、顧問、営業統括室副室長 平成8年9月 取締役(現在) 平成12年6月 真空冶金株式会社代表取締役社長(現在)	300
監査役 (常勤)	渡 辺 正 徳 (昭和15年3月31日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 第3事業部管理部長 昭和61年6月 真空冶金株式会社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成6年9月 当社入社、取締役、経理部長 平成12年9月 監査役(現在)	26
監査役 (常勤)	網 島 勝 男 (昭和13年11月1日生)	昭和38年10月 当社入社 昭和59年7月 第1事業部大阪営業部長 平成9年7月 大阪支店長 平成10年7月 ULVAC KOREA, Ltd. 理事副社長 平成11年7月 同社代表理事社長 平成12年9月 監査役(現在)	17
監査役	大 西 博 史 (昭和12年2月9日生)	昭和35年4月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勧業銀行)入社 昭和55年3月 同行金町支店長 昭和57年5月 同行業務推進本部主任調査役 昭和58年6月 同行館林支店長 昭和61年5月 同行本店審議役 平成2年3月 同行人事第一部主任調査役 平成11年2月 第一地所株式会社監査役(現在) 平成12年9月 当社監査役(現在)	—
計	—	—	432

(注) 監査役大西博史は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）及び第95期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）及び第96期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査証明は連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げてあります。

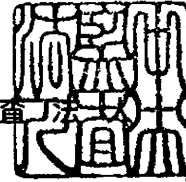
なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しました。

# 監 査 報 告 書

平成11年 9月29日

日本真空技術株式会社  
代表取締役社長 中村久三殿

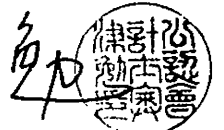
中央監



代表社員  
関与社員

公認会計士

奥津 勉



関与社員 公認会計士

中林隆治



横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成12年 9 月 29 日

日 本 真 空 技 術 株 式 会 社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

黒津 勉



代表社員  
関与社員 公認会計士

中林隆治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、連結子会社2社は、役員の退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員の内任期間の長期化により将来の支出増加が予想されることから、費用の期間配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化並びに親子会社間の会計処理の統一を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は204百万円それぞれ少なく計上されている。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)7.」に記載のとおりである。
2. セグメント情報の「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)1.」に記載のとおり、事業区分は従来、「真空関連事業」、「金属関連事業」、「その他の事業」の3区分としていたが、当連結会計年度から「真空関連事業」及び「その他の事業」の2区分に変更した。この変更は、顧客へのトータルソリューションビジネスの成果を真空関連事業として統合することにより、従来との区分と比較して企業集団の事業内容をより明確に表示するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)1.」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	7,006		9,437	
2. 受取手形及び売掛金※1	42,419		46,925	
3. 有価証券	1,989		2,197	
4. 棚卸資産	23,352		31,396	
5. 繰延税金資産	—		1,422	
6. その他	2,138		1,910	
7. 貸倒引当金	△ 274		△ 220	
合 計	76,632	66.2	93,069	69.8
II 固定資産				
(1) 有形固定資産※4				
1. 建物及び構築物	24,321		24,568	
減価償却累計額	12,717	11,603	13,518	11,049
2. 機械装置及び運搬具	23,121		23,985	
減価償却累計額	14,392	8,728	15,450	8,535
3. 工具器具及び備品	6,933		7,860	
減価償却累計額	5,699	1,234	6,493	1,367
4. 土地		7,275		7,522
5. 建設仮勘定		670		1,437
計		29,512		29,912
(2) 無形固定資産		117		598
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>		6,187		5,891
2. 繰延税金資産		—		864
3. 差入保証金		1,315		1,251
4. その他		1,993		1,294
5. 貸倒引当金		△ 423		△ 10
計		9,072		9,290
合 計		38,702		39,800
III 繰延資産				
1. 試験研究費		184		116
2. 社債発行差金		6		4
3. その他		—		2
合 計		191		123
IV 為替換算調整勘定		266		381
資 産 合 計		115,792	100.0	133,374

(単位：百万円)

期 別 科目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	22,839		36,833	
2. 短期借入金※4	34,515		28,361	
3. 未払法人税等	354		2,850	
4. 繰延税金負債	—		2	
5. 賞与引当金	1,073		1,158	
6. 製品保証引当金	891		1,307	
7. その他	5,259		6,987	
合 計	64,931	56.1	77,501	58.1
II 固定負債				
1. 社 債※4	3,000		3,000	
2. 長期借入金※4	9,410		7,294	
3. 繰延税金負債	—		79	
4. 退職給与引当金	3,761		4,495	
5. 役員退職慰労引当金	509		882	
6. 持分法投資損失引当金	200		—	
7. 連結調整勘定	3		17	
8. その他	441		428	
合 計	17,326	15.0	16,198	12.1
負債合計	82,258	71.1	93,699	70.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,220	2.8	4,124	3.1
(資本の部)				
I 資 本 金	3,850	3.3	3,850	2.9
II 資本準備金	2,859	2.5	2,859	2.2
III 連結剰余金	23,603	20.3	28,840	21.6
資 本 合 計	30,313	26.2	35,550	26.7
負債、少数株主持分及び資本合計	115,792	100.0	133,374	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高			89,603	100.0		109,078	100.0
II 売 上 原 価 ※4			74,538	83.2		85,811	78.7
売上総利益			15,064	16.8		23,267	21.3
III 販売費及び一般管理費 ※ $\frac{1}{4}$							
1. 販 売 費		6,524			7,239		
2. 一 般 管 理 費		7,830	14,355	16.0	8,526	15,766	14.4
営業利益			709	0.8		7,500	6.9
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		59			60		
2. 受 取 配 当 金		61			40		
3. 受 取 手 数 料		237			200		
4. 受 取 賃 貸 料		49			34		
5. 有 価 証 券 売 却 益		109			—		
6. 持分法による投資利益		181			534		
7. そ の 他		364	1,063	1.1	353	1,224	1.1
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息		1,005			789		
2. 棚 卸 資 産 除 却 損		106			439		
3. 賃 貸 資 産 経 費		155			112		
4. そ の 他		276	1,544	1.7	390	1,731	1.6
経常利益			228	0.2		6,993	6.4
VI 特別利益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2		6			110		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		71			78		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		234			25		
4. 保 険 解 約 益		72			—		
5. そ の 他		101	486	0.5	137	351	0.3
VII 特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※3		178			174		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		48			135		
3. ゴルフ会員権評価損		—			104		
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—			183		
5. 債 権 放 棄 損		—			427		
6. 特 別 割 増 退 職 金		—			114		
7. そ の 他		18	245	0.2	395	1,535	1.4
税金等調整前当期純利益			469	0.5		5,808	5.3
法人税、住民税及び事業税			612	0.7	3,368		
法人税等調整額			—	—	△ 675	2,692	2.5
少数株主損失			450	0.5		233	0.2
当期純利益			307	0.3		3,349	3.0

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	
	金	額	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	—		23,603			
2. その他の剰余金期首残高	22,912		—			
3. 利益準備金期首残高	653		—			
4. 過年度税効果調整額	—	23,565	1,615	25,218		
II 連結剰余金増加高						
1. 子会社合併による増加高	20		3			
2. 連結子会社の増加に伴う増加高	—		379			
3. 持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	20	115	497		
III 連結剰余金減少高						
1. 配当金	226		162			
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	63 (—)	290	63 (0)	225		
IV 当期純利益		307		3,349		
V 連結剰余金期末残高		23,603		28,840		



## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,808
減価償却費		3,404
貸倒引当金の減少額	△	146
退職給与引当金の増加額		473
役員退職慰労引当金の増加額		297
製品保証引当金の増加額		383
固定資産除却損		174
債権放棄損		427
支払利息		789
持分法による投資利益	△	534
売上債権の増加額	△	1,917
棚卸資産の増加額	△	6,968
仕入債務の増加額		12,328
未払消費税等の増加額		269
その他の		595
小 計		15,385
法人税等の支払額	△	975
利息及び配当金の受取額		123
利息の支払額	△	643
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		284
有価証券の取得による支出	△	728
投資有価証券の売却による収入		69
投資有価証券の取得による支出	△	516
貸付による支出	△	138
貸付金回収による収入		415
固定資産取得による支出	△	4,278
固定資産売却による収入		1,143
その他の		119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	8,983
長期借入れによる収入		3,419
長期借入金の返済による支出	△	3,419
配当金の支払額	△	162
少数株主への配当金の支払額	△	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	59
V 現金及び現金同等物の増加額		1,035
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,313
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,119
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株)</p> <p>なお、日本リライアンス(株)は、当連結会計年度において持株率50%となり、子会社から関連会社へ変更となりましたが、当社との関係を考慮し、連結会計上は、子会社として取扱いを継続しております。(以下、連結子会社という。)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 非連結子会社名は次のとおりです。 (株)アスカル ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. SHINKUYAKIN AMERICA ULVAC Corporate Center Scandinavia AB ULVAC KOREA, Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation ULVAC TAIWAN Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN Co., Ltd.</p> <p>なお、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)の2社は、従来持分法を適用しておりましたが財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd.の2社は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日本リライアンス(株)は、従来より当社との関係を考慮し、連結の範囲に含めておりますが、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、関連会社から実質的に支配している子会社へ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. ULVAC Corporate Center Scandinavia AB 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation VMC Europe G. m. b. H. 超清真空冶金股份有限公司 ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株)</p> <p>(株)アスカルは、当連結会計年度において清算いたしました。 SHINKUYAKIN AMERICA は、VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. に商号変更いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(7社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株) 高山アルバック(株) なお、三弘アルバック(株)、高山アルバック(株)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(3社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、真空機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在の仮決算は実施せず、それぞれの決算日現在との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整がおこなわれております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd. の決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、真空機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 主として移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、洗替え方式に変更しました。この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券 …… 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …… 定率法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度から法人税法の規定による定額法を採用しております。</p> <p>なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これらの変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …… 定率法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により、上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産に変更しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、連結財務諸表提出会社の採用する会計処理方法と同一であります。但し、連結子会社の一部は試験研究費を繰延処理し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。</p> <p>社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 …… 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …… 法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 …… 従来、従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。 ③製品保証引当金 …… 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 ④持分法投資損失引当金 …… 持分法適用会社の債務超過相当額について計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。 (追加情報) 連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、前連結会計年度末の残高について、従来の会計処理方法を継続適用しております。 なお、当連結会計年度に発生した研究開発費については、同報告により、支出時の費用として処理しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益は76百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>社債発行差金 …… 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左に同じ ②賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 ③製品保証引当金 左に同じ ④持分法投資損失引当金</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>⑤退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は日本真空技術(株)及び一部の連結子会社は自己都合期末要支給額の40%相当額を計上しております。その他の連結子会社は自己都合期末要支給額の100%額であります。なお、日本真空技術(株)及び一部の連結子会社は退職金制度についてはその一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …… 日本真空技術(株)及び一部の連結子会社において、役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤退職給与引当金 左に同じ</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …… 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社2社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員の在任期間の長期化により将来の支出増加が予想されることから、費用の期間配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化並びに親子会社間の会計処理の統一を図るために行われたものであります。この変更に伴い、当期発生額21百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額の当期繰入額183百万円は一括して「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前当期純利益は204百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっており、過年度において発生した消去差額は、発生原因の明らかな部分については適切な科目に振替え、残額は連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。	—
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定は5年間の償却期間で定額法により償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、次の方法によっております。 ① 親会社から子会社への資産の売却未実現損益を全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担する方法。 ② 子会社から親会社への資産の売却未実現損益を全額消去し、親会社と少数株主とがそれぞれ持分比率に応じて負担する方法。 (2) 持分法適用会社との取引に伴う未実現利益は、親会社から持分法適用会社への取引は全額消去し、持分法適用会社から親会社への取引は親会社の持分相当額を消去しております。 (3) 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	—
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	存外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	—
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	左に同じ
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税の期間配分の処理は適用しておりません。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員・従業員短期貸付金」(当連結会計年度50百万円)は、資産の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度8,696百万円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度31百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員・従業員長期貸付金」(当連結会計年度307百万円)は、資産の合計の100分の1以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において未払事業税(80百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(6百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度1,580百万円)、「未払費用」(当連結会計年度725百万円)、「前受金」(当連結会計年度2,347百万円)、「設備関係支払手形」(当連結会計年度103百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」として表示いたしております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度268百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては固定負債の「その他」として表示いたしております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度683百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度22,920百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示いたしております。</li> </ol>	<p>—————</p>



前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度59百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度977百万円)及び当連結会計年度に発生いたしました「社債利息」(28百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産経費」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「貸貸資産経費」は、127百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度450百万円)は、連結財務諸表の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで、「販売費及び一般管理費」の研究開発に係る費用を、形態別分類により各科目に区分して表示しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準に基づき機能別分類を重視し、当連結会計年度より「研究開発費」に一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法によった場合の「連結財務諸表に対する注記事項b)連結損益計算書※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 560 1436 851"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員給料	5,118	賞与引当金繰入額	211	退職給与引当金繰入額	356	役員退職慰労引当金繰入額	167	減価償却費	859	旅費交通費	1,001	支払手数料	970
	百万円																
従業員給料	5,118																
賞与引当金繰入額	211																
退職給与引当金繰入額	356																
役員退職慰労引当金繰入額	167																
減価償却費	859																
旅費交通費	1,001																
支払手数料	970																

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度3百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</li><li>前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度3,220百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</li></ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度166百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度446百万円)に含め、当連結会計年度におきましては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</li><li>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度181百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</li></ol>	<p>(税効果会計の適用)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,286百万円(流動資産1,422百万円、投資その他資産864百万円)、繰延税金負債82百万円(流動負債2百万円、固定負債79百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、675百万円、連結剰余金期末残高は、2,290百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</li></ol>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成11年6月30日現在）			当連結会計年度（平成12年6月30日現在）			
※1	受取手形割引高は、1,202百万円であります。		※1	受取手形割引高は、472百万円であります。		
※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 (単位:百万円)		※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (単位:百万円)		
	固定資産	投資有価証券(株式)	3,869	固定資産	投資有価証券(株式)	3,556
3	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 28百万円(DM450千)		3			
4			※4	担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 209 その他 103 計 579 ・土地 4,904百万円 ・建物及び構築物 2,332 ・投資有価証券 74 計 7,310 (2) 担保付債務 ・短期借入金 300百万円 ・一年以内返済長期借入金 4,083 ・長期借入金 2,193 ・社債 3,000 ・その他 64 計 9,640		

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)																																			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table>		百万円	従業員給料	4,620	賞与引当金繰入額	132	退職給与引当金繰入額	263	役員退職慰労引当金繰入額	62	減価償却費	846	旅費交通費	874	支払手数料	634	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より「研究開発費」の表示方法を変更したため、上記の各科目の金額は変更後の金額で表示しております。</p> <p>なお、変更の内容については、「表示方法の変更」に記載しております。</p>		百万円	従業員給料	4,510	賞与引当金繰入額	180	退職給与引当金繰入額	347	役員退職慰労引当金繰入額	167	減価償却費	540	旅費交通費	992	支払手数料	952	研究開発費	2,150
	百万円																																				
従業員給料	4,620																																				
賞与引当金繰入額	132																																				
退職給与引当金繰入額	263																																				
役員退職慰労引当金繰入額	62																																				
減価償却費	846																																				
旅費交通費	874																																				
支払手数料	634																																				
	百万円																																				
従業員給料	4,510																																				
賞与引当金繰入額	180																																				
退職給与引当金繰入額	347																																				
役員退職慰労引当金繰入額	167																																				
減価償却費	540																																				
旅費交通費	992																																				
支払手数料	952																																				
研究開発費	2,150																																				
※2	固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>		百万円	土地	15	機械装置及び運搬具	93																												
	百万円																																				
土地	15																																				
機械装置及び運搬具	93																																				
※3	固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。	※3	固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。																																		
4	—	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,122百万円であります。																																		

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自 平成11年7月1日)	
(至 平成12年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,437百万円
有価証券勘定	2,197
計	11,634
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,618
株式及び債券	△ 547
現金及び現金同等物	9,468

リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,731</td> <td>903</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>875</td> <td>460</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>856</td> <td>442</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,731	903	2,634	減価償却累計額相当額	875	460	1,335	期末残高相当額	856	442	1,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,784</td> <td>1,088</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,153</td> <td>574</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>631</td> <td>513</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,784	1,088	2,873	減価償却累計額相当額	1,153	574	1,728	期末残高相当額	631	513	1,145
	工具器具及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	1,731	903	2,634																														
減価償却累計額相当額	875	460	1,335																														
期末残高相当額	856	442	1,299																														
	工具器具及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	1,784	1,088	2,873																														
減価償却累計額相当額	1,153	574	1,728																														
期末残高相当額	631	513	1,145																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	513	1年超	785	合計	1,299	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	461	1年超	684	合計	1,145																				
1年以内	513																																
1年超	785																																
合計	1,299																																
1年以内	461																																
1年超	684																																
合計	1,145																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569	減価償却費相当額	569	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	602	減価償却費相当額	602																								
支払リース料	569																																
減価償却費相当額	569																																
支払リース料	602																																
減価償却費相当額	602																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券の時価等関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	438	444	5
債 券	105	102	△ 2
そ の 他	—	—	—
小 計	544	547	2
固定資産に属するもの			
株 式	1,704	2,103	398
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,704	2,103	398
合 計	2,249	2,650	400

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- (4) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

(流 動 資 産)

買現先の有価証券 1,599百万円  
追加型公社債投資信託 (MMF) 50百万円  
割引金融債 3百万円

(固 定 資 産)

非 上 場 株 式 4,186百万円  
(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	
① 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。
③ 取引の利用目的	為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。
④ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
⑤ 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	1,310	—	1,317	△ 6
	米 ド ル				
	買 建	156	—	159	2
	米 ド ル				
	合 計	1,467	—	1,476	△ 3

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。



## (2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年6月30日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 オ プ シ ョ ン 取 引				
	買 建 キ ャ ッ プ	200 (5)	200 (5)	3	△ 2
	合 計	—	—	—	△ 2

- (注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。
2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。
3. 金利キャップの「契約額等」欄の（ ）内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。
4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年6月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認額	242百万円
棚卸資産(未実現利益及び評価損等)	535
賞与引当金損金算入限度超過額	182
製品保証引当金損金不算入	544
その他	50
繰延税金資産(流動)小計	1,556
評価性引当額	△ 68
繰延税金資産(流動)合計	1,487
(2) 繰延税金資産(固定)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	753
役員退職慰労引当金損金不算入	327
繰越欠損金	1,516
その他	184
繰延税金資産(固定)小計	2,781
評価性引当額	△ 1,712
繰延税金資産(固定)合計	1,068
(3) 繰延税金資産の合計	2,555
(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金に係る未実現利益	65
その他	2
繰延税金負債(流動)合計	67
(2) 繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	283
繰延税金負債(固定)合計	283
(3) 繰延税金負債の合計	351
繰延税金資産の純額	2,203
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1
連結子会社当年度欠損金	10.1
持分法による投資利益	△ 3.8
その他	△ 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4

セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)					
	真空関連事業	金属関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,220	7,564	26,817	89,603	—	89,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,665	274	2,215	10,155	(10,155)	—
計	62,886	7,839	29,033	99,759	(10,155)	89,603
営業費用	62,209	8,243	29,125	99,577	(10,683)	88,893
営業利益又は営業損失(△)	677	△ 404	△ 91	181	527	709
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	80,776	12,179	24,721	117,678	(1,885)	115,792
減価償却費	2,298	398	430	3,127	(11)	3,115
資本的支出	5,047	564	228	5,840	(—)	5,840

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)					
	真空関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,893	19,184	109,078	—	109,078	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	1,274	1,366	(1,366)	—	
計	89,984	20,459	110,444	(1,366)	109,078	
営業費用	82,700	20,385	103,085	(1,508)	101,577	
営業利益	7,284	74	7,358	142	7,500	
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	107,594	21,418	129,013	4,360	133,374	
減価償却費	2,825	580	3,404	(—)	3,404	
資本的支出	4,142	315	4,457	(—)	4,457	

(注) 1. 事業区分の方法および変更

当社の事業区分の方法は、従来、製造技術・使用用途の共通性により、「真空関連事業」、「金属関連事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、今般、当企業集団における各社の装置・コンポーネントの製造・販売・保守・メンテナンス、カスタマーズサポートビジネスを包含した顧客へのトータルソリューションビジネスの成果を「真空関連事業」として統合するために、事業区分を変更いたしました。

また、前連結会計年度における「金属関連事業」は、当連結会計年度において重要性が低くなったため、「その他の事業」に含めて表示することに変更いたしました。

変更後の事業区分によれば、前連結会計年度は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)				
	真空関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,016	14,587	89,603	—	89,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	883	937	( 937)	—
計	75,069	15,470	90,540	( 937)	89,603
営業費用	73,848	16,152	90,001	( 1,107)	88,893
営業利益又は営業損失(Δ)	1,221	Δ 682	539	170	709
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	96,665	20,817	117,482	( 1,689)	115,792
減価償却費	2,591	525	3,117	( 1)	3,115
資本的支出	5,162	677	5,840	( —)	5,840

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデンタングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,332百万円、当連結会計年度4,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法の改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、少額減価償却資産の計上基準の変更、賞与引当金について支給見込額基準に変更）を行っております。この変更による影響額は軽微であります。
- 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり事業税の表示区分の変更を行っております。この変更により、前々連結会計年度と同一の表示区分によった場合に比べ、「真空関連事業」について営業利益は102百万円多く計上され、「その他の事業」について営業損失は63百万円少なく計上されております。「金属関連事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。
- 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、連結子会社2社の役員の退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、「その他の事業」について営業利益が21百万円少なく計上されております。
- 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、税効果会計を適用しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、資産は「真空関連事業」が2,073百万円、「その他の事業」が212百万円増加しております。
- 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、連結子会社2社の研究開発費の処理方法の変更をしております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、「その他の事業」について営業利益は76百万円、資産は61百万円少なく計上されております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)				
	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
I 海外売上高	14,584	3,016	427	83	18,112
II 連結売上高					89,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.3	3.3	0.5	0.1	20.2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)				
	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
I 海外売上高	31,076	1,684	248	38	33,048
II 連結売上高					109,078
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.5	1.6	0.2	0.0	30.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア 中国・韓国・台湾

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス

(4) そ の 他 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	百万円 209,708	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 11%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注)1	百万円 2,038 (注)2	売掛金	百万円 543

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2. 取引金額は、消費税等は含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇野郁夫	/	/	当社取締役 日本生命保険(相)代表取締役社長	-	/	/	資金の借入 (注)1	百万円 1,800	短期借入金 長期借入金	百万円 2,728 2,446

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。  
2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
1株当たり純資産額 934円78銭	1株当たり純資産額 1,096円27銭
1株当たり当期純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 103円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	左に同じ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回物上担保附社債	平成10年12月18日	900	900	年1.9%	担保付社債	平成17年12月16日	—
当社	第3回物上担保附社債	平成10年12月18日	900	900	年1.8%	担保付社債	平成17年12月16日	—
当社	第4回物上担保附社債	平成10年12月18日	500	500	年1.65%	担保付社債	平成17年12月16日	—
当社	第5回物上担保附社債	平成10年12月18日	500	500	年1.7%	担保付社債	平成16年12月17日	—
当社	第6回物上担保附社債	平成10年12月18日	200	200	年1.6%	担保付社債	平成17年12月16日	—
合計	—	—	3,000	3,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	500

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	31,347	22,425	1.5%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,168	5,935	2.4	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,410	7,294	2.0	平成13年7月23日 、 平成19年3月30日	
合計	43,926	35,655	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,167	3,220	699	398

(2) その他

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書

平成12年 9 月29日

日本真空技術株式会社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

津 知

代表社員  
関与社員 公認会計士

中林隆治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第 95 期 (平成11年6月30日現在)		第 96 期 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,510		1,319	
2. 受取手形※5	9,737		11,086	
3. 売掛金※ <sup>2</sup> / <sub>5</sub>	22,210		23,303	
4. 有価証券※2	1,730		2,073	
5. 製品	1,064		693	
6. 原材料	331		363	
7. 仕掛品	12,563		13,956	
8. 関係会社前渡金	—		516	
9. 前払費用	127		125	
10. 繰延税金資産	—		767	
11. 従業員短期貸付金	30		27	
12. 関係会社短期貸付金	315		83	
13. 未収金	299		507	
14. その他	140		112	
15. 貸倒引当金	△ 184		△ 178	
流動資産合計	49,877	65.6	54,757	67.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産※1				
1. 建物	12,307		12,286	
減価償却累計額	6,684	5,622	6,967	5,319
2. 構築物	1,088		1,056	
減価償却累計額	769	318	779	276
3. 機械装置	13,661		14,158	
減価償却累計額	7,673	5,988	8,197	5,960
4. 車両運搬具	60		59	
減価償却累計額	54	5	55	4
5. 工具・器具備品	3,450		3,323	
減価償却累計額	2,785	665	2,792	531
6. 土地		4,586		4,586
7. 建設仮勘定		507		1,107
有形固定資産合計		17,695		17,787
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	—		242	
2. 電話加入権	18		18	
3. その他	5		4	
無形固定資産合計		24		265
		0.0		0.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 (平成11年6月30日現在)		第 96 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,852		1,939	
2. 関係会社株式※2	4,500		4,306	
3. 関係会社出資金※2	195		403	
4. 従業員長期貸付金	181		183	
5. 関係会社長期貸付金	—		92	
6. 破産債権・更生債権等	25		25	
7. 長期前払費用	503		397	
8. 差入保証金	819		792	
9. 保険積立金	123		72	
10. その他の投資等※2	221		185	
11. 貸倒引当金	△ 6		△ 12	
投資その他の資産合計	8,417	11.1	8,385	10.3
固定資産合計	26,136	34.4	26,438	32.6
Ⅲ 繰延資産				
1. 社債発行差金	6		4	
繰延資産合計	6	0.0	4	0.0
資産合計	76,019	100.0	81,201	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形※5	9,244		15,879	
2. 買掛金※ <sup>2</sup> / <sub>5</sub>	8,139		11,882	
3. 短期借入金	18,175		8,675	
4. 一年以内返済長期借入金※1	1,481		3,371	
5. 未払金	1,351		1,742	
6. 未払費用	304		303	
7. 未払法人税等	104		1,359	
8. 前受金	2,212		2,558	
9. 預り金	134		170	
10. 賞与引当金	312		363	
11. 製品保証引当金	891		1,244	
12. 設備関係支払手形	41		186	
13. その他	21		63	
流動負債合計	42,414	55.8	47,801	58.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 (平成11年6月30日現在)		第 96 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%
1. 社 債※1	3,000		3,000	
2. 長 期 借 入 金※1	5,616		4,244	
3. 繰 延 税 金 負 債	—		79	
4. 退 職 給 与 引 当 金	1,288		1,341	
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	210		234	
6. 預 り 保 証 金	256		256	
7. そ の 他	172		121	
固 定 負 債 合 計	10,544	13.9	9,278	11.4
負 債 合 計	52,959	69.7	57,080	70.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※3	3,850	5.0	3,850	4.7
II 資 本 準 備 金	2,859	3.8	2,859	3.5
III 利 益 準 備 金	442	0.6	459	0.6
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	740		413	
2. 別 途 積 立 金	14,506	15,246	14,506	14,919
(2) 当 期 未 処 分 利 益		661		2,032
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		15,908		16,952
資 本 合 計		23,060		24,121
負 債 資 本 合 計		76,019		81,201
		100.0		100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第 95 期 (自 平成10年 7月 1日) (至 平成11年 6月 30日)		第 96 期 (自 平成11年 7月 1日) (至 平成12年 6月 30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高 ※6	58,097	100.0	73,899	100.0
II 売上原価				
1. 期首製品棚卸高	1,121		1,064	
2. 当期製品製造原価 ※ <sup>3</sup> / <sub>6</sub>	51,685		62,992	
小 計	52,807		64,057	
3. 期末製品棚卸高	1,064		693	
4. 他勘定への振替高 ※1	512		661	
5. 製品保証引当金戻入額	1,063		891	
6. 製品保証引当金繰入額	891	51,057	1,244	63,056
売上総利益	7,040	12.1	10,842	14.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費 ※2	3,202		3,737	
2. 一 般 管 理 費 ※ <sup>2</sup> / <sub>3</sub> / <sub>6</sub>	4,277	7,479	4,526	8,264
営業利益又は営業損失(△)	△ 439	△ 0.8	2,578	3.5
IV 営業外収益				
1. 受 取 利 息	17		24	
2. 受 取 配 当 金 ※6	219		169	
3. 受 取 貸 貸 料 ※6	277		275	
4. 受 取 手 数 料 ※6	700		801	
5. 為 替 差 益	—		20	
6. 雑 収 入	272	1,489	156	1,447
V 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	572		402	
2. 貸 貸 資 産 経 費 ※4	130		136	
3. 棚卸資産除却損	97		338	
4. 雑 損 失	137	939	175	1,053
経 常 利 益	110	0.2	2,972	4.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)			第 96 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特 別 利 益			%			%
1. 貸倒引当金戻入額	99			—		
2. 関係会社株式売却益	275	374	0.6	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損※5	173			155		
2. 投資有価証券評価損	22			114		
3. 関係会社株式評価損	—			724		
4. そ の 他	22	218	0.4	30	1,024	1.4
税引前当期純利益		267	0.5		1,947	2.6
法人税、住民税及び事業税		85	0.2	1,413		
法人税等調整額		—	—	△ 281	1,131	1.5
当期純利益		182	0.3		816	1.1
前期繰越利益		479			513	
過年度税効果調整額		—			406	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		—			296	
当期末処分利益		661			2,032	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		第 96 期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	31,185	65.3	43,656	67.8
II 労 務 費 ※3	5,985	12.6	6,075	9.4
III 経 費 ※4	10,565	22.1	14,653	22.8
当期総製造費用	47,736	100.0	64,385	100.0
期首仕掛品棚卸高	16,513		12,563	
合 計	64,249		76,948	
期末仕掛品棚卸高	12,563		13,956	
当期製品製造原価	51,685		62,992	

脚 注

第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第96期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
1. 原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に参入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 左に同じ
2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は182百万円、退職給与引当金繰入額は31百万円であります。	※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は213百万円、退職給与引当金繰入額は73百万円であります。
※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 5,720 百万円 旅費交通費 922 減価償却費 1,298 運賃 391	※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 8,724 百万円 旅費交通費 949 減価償却費 1,602 運賃 506

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 株 主 総 会 承 認 日 平 成 11 年 9 月 29 日		第 96 期 株 主 総 会 承 認 日 平 成 12 年 9 月 29 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		661		2,032
II 任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		30		17
合          計		692		2,049
III 利益処分数額				
1. 利 益 準 備 金	17		29	
2. 株 主 配 当 金	162		226	
	(普通配当1株につき 5円00銭)		(普通配当1株につき 7円00銭)	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	— (—)		58 ( 9)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	—	179	1,200	1,514
IV 次期繰越利益		513		535



重要な会計方針

項 目	第 95 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、洗替え方式に変更しました。 この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券…… 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券……左に同じ</p>
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準	<p>(1) 製品・仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品……左に同じ</p> <p>(2) 原材料……左に同じ</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定する定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期から法人税法の規定による定額法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 これらの変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……法人税法の規定による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定する定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。 ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……左に同じ</p>

項 目	第 95 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費……支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金……商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。	(1) 社債発行差金……左に同じ
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。 (3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給与引当金 左に同じ (5) 役員退職慰労引当金 左に同じ
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成11年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,950百万円、その掛金期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成12年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,888百万円、その掛金期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 左に同じ

(表示方法の変更)

第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第96期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)																				
<p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(30百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>前期まで「販売費及び一般管理費」の研究開発に係る費用は、形態別分類により各科目に区分して表示しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準に基づき機能別分類を重視し、当期より「研究開発費」に一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前期までと同様の方法によった場合の「注記事項(損益計算書関係)※2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額(2)一般管理費」は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	給料手当	1,189百万円	賞与引当金繰入額	60	退職給与引当金繰入額	19	法定福利費	204	役員退職慰労引当金繰入額	39	支払手数料	730	研究開発費	270	減価償却費	427	旅費交通費	56	賃借料	129
給料手当	1,189百万円																				
賞与引当金繰入額	60																				
退職給与引当金繰入額	19																				
法定福利費	204																				
役員退職慰労引当金繰入額	39																				
支払手数料	730																				
研究開発費	270																				
減価償却費	427																				
旅費交通費	56																				
賃借料	129																				

(追 加 情 報)

第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第96期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
<p>前期において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期30百万円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期55百万円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産767百万円(流動資産)、繰延税金負債79百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は281百万円多く、当期未処分利益は984百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)			第 96 期 (平成12年 6 月30日現在)		
※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,519百万円、建物1,849百万円、投資有価証券61百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金2,914百万円、一年以内返済長期借入金946百万円、関係会社借入保証18百万円の担保に提供しております。 茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団			※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,519百万円、建物1,779百万円、投資有価証券61百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金1,980百万円、一年以内返済長期借入金2,871百万円の担保に提供しております。 茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団		
土 地		195百万円	土 地		195百万円
建 物		58	建 物		53
そ の 他		1	そ の 他		1
計		255	計		250
(金額は当期末帳簿価額)			(金額は当期末帳簿価額)		
※2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。			※2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。		
科 目	外貨による金額	換算額	科 目	外貨による金額	換算額
	千	百万円		千	百万円
売 掛 金	US\$ 582	69	有 価 証 券	NT\$ 120,650	399
投資有価証券	NT\$ 50,000	189	投資有価証券	NT\$ 50,000	189
関係会社株式	US\$ 14,580	920	関係会社株式	US\$ 14,580	196
	NT\$ 36,969	146		NT\$ 46,979	182
	WON 200,000	22		WON 3,750,000	497
関係会社出資金	D M 1,710	139	関係会社出資金	D M 1,710	139
	US\$ 550	56		US\$ 2,480	264
その他の投資等	US\$ 1,500	179	その他の投資等	US\$ 1,500	179
買 掛 金	US\$ 292	35			
※3. 授 権 株 数 80,000千株			※3. 授 権 株 数 80,000千株		
発行済株式総数 32,428千株			発行済株式総数 32,428千株		

第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)	第 96 期 (平成12年 6 月30日現在)																																				
<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="316 353 794 555"> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td> <td>720百万円 (US\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>28 (DM 450千)</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,018</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table data-bbox="316 801 794 1003"> <tr> <td>アルバック九州(株)</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 理 工 (株)</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>東北真空技術(株)</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,901</td> </tr> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	720百万円 (US\$ 6,000千)	真 空 冶 金 (株)	251	ULVAC G. m. b. H.	28 (DM 450千)	アルバック精機(株)	18	計	1,018	アルバック九州(株)	875百万円	真 空 理 工 (株)	1,110	東北真空技術(株)	460	アルバック精機(株)	455	計	2,901	<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="970 353 1449 510"> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td> <td>1,275百万円 (US\$ 12,210千)</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table data-bbox="970 801 1449 1003"> <tr> <td>アルバック九州(株)</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 理 工 (株)</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>東北真空技術(株)</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,005</td> </tr> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	1,275百万円 (US\$ 12,210千)	真 空 冶 金 (株)	251	計	1,527	アルバック九州(株)	719百万円	真 空 理 工 (株)	1,110	東北真空技術(株)	800	アルバック精機(株)	376	計	3,005
ULVAC Technologies, Inc.	720百万円 (US\$ 6,000千)																																				
真 空 冶 金 (株)	251																																				
ULVAC G. m. b. H.	28 (DM 450千)																																				
アルバック精機(株)	18																																				
計	1,018																																				
アルバック九州(株)	875百万円																																				
真 空 理 工 (株)	1,110																																				
東北真空技術(株)	460																																				
アルバック精機(株)	455																																				
計	2,901																																				
ULVAC Technologies, Inc.	1,275百万円 (US\$ 12,210千)																																				
真 空 冶 金 (株)	251																																				
計	1,527																																				
アルバック九州(株)	719百万円																																				
真 空 理 工 (株)	1,110																																				
東北真空技術(株)	800																																				
アルバック精機(株)	376																																				
計	3,005																																				
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1205 794 1391"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>4,023百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>4,162</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>5,427</td> </tr> </table>	受 取 手 形	4,023百万円	売 掛 金	4,162	支 払 手 形	2,758	買 掛 金	5,427	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1205 1449 1391"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>3,647</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>5,951</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>7,893</td> </tr> </table>	受 取 手 形	4,914百万円	売 掛 金	3,647	支 払 手 形	5,951	買 掛 金	7,893																				
受 取 手 形	4,023百万円																																				
売 掛 金	4,162																																				
支 払 手 形	2,758																																				
買 掛 金	5,427																																				
受 取 手 形	4,914百万円																																				
売 掛 金	3,647																																				
支 払 手 形	5,951																																				
買 掛 金	7,893																																				

## (損益計算書関係)

第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第96期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 413百万円 その他 98 <hr/> 計 512	※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 247百万円 棚卸資産除却損 338 その他 75 <hr/> 計 661
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 943百万円 賞与引当金繰入額 80 退職給与引当金繰入額 9 法定福利費 147 広告宣伝費 101 旅費交通費 355 減価償却費 6 賃借料 138 販売手数料 591 (2) 一般管理費 給料手当 952百万円 賞与引当金繰入額 48 退職給与引当金繰入額 7 法定福利費 173 役員退職慰労引当金繰入額 51 支払手数料 680 研究開発費 276 減価償却費 486 旅費交通費 54 賃借料 135	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 927百万円 賞与引当金繰入額 89 退職給与引当金繰入額 25 法定福利費 145 広告宣伝費 96 旅費交通費 405 減価償却費 5 賃借料 136 販売手数料 1,122 (2) 一般管理費 給料手当 628百万円 賞与引当金繰入額 29 退職給与引当金繰入額 10 法定福利費 115 役員退職慰労引当金繰入額 39 支払手数料 711 研究開発費 2,009 減価償却費 108 旅費交通費 48 賃借料 107 当期より「研究開発費」の表示方法を変更したため、上記の各科目の金額は変更後の金額で表示しております。 なお、変更の内容については、「表示方法の変更」に記載しております。
3.	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,880百万円であります。
※4. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は39百万円であります。	※4. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は36百万円であります。
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 172百万円 工具・器具備品 0 <hr/> 計 173	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 149百万円 構築物 4 工具・器具備品 1 <hr/> 計 155

第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第96期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
※6. 関係会社との主な取引 売上高 13,194百万円 原材料仕入高等 19,371 支払手数料 367 受取配当金 176 受取賃貸料 211 受取手数料 675	※6. 関係会社との主な取引 売上高 14,401百万円 原材料仕入高等 32,006 支払手数料 394 受取配当金 168 受取賃貸料 220 受取手数料 770

(リース取引関係)

	第 95 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)			第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		
	工具・ 器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円	工具・ 器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 1,018	209	1,227	取得価額相当額 1,002	165	1,168
	減価償却累計額相当額 563	97	661	減価償却累計額相当額 701	78	779
	期末残高相当額 454	112	566	期末残高相当額 301	87	388
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内		258百万円	1年以内		192百万円
	1年超		308	1年超		197
	合 計		566百万円	合 計		388百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		265百万円	支払リース料		273百万円
	減価償却費相当額		265百万円	減価償却費相当額		273百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券の時価等関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 95 期 (平成11年 6 月 30 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	30	36	5
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	30	36	5
固定資産に属するもの			
株 式	1,523	1,775	251
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,523	1,775	251
合 計	1,554	1,811	256

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第95期

(流 動 資 産)

買現先の有価証券

1,699百万円

(固 定 資 産)

非 上 場 株 式

4,829百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式)  
4,500百万円



(デリバティブ取引関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第95期（自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）	
① 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
② 取引に対する取組方針	当社は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。
③ 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
④ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
⑤ 取引に係るリスクの管理体制	当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき、輸出入の個別案件ごとに関係部署と財務部で協議の上、実行・管理されております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第95期（平成11年6月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売米ドル建	327	—	329	△ 1
	買米ドル建	—	—	—	—
合計		327	—	329	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

## (税効果会計関係)

第 96 期 (平成12年 6月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
(1) 繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認額	126百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	73
製品保証引当金損金不算入	519
その他	48
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>767</u>
(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	69
役員退職慰労引当金損金不算入	97
関係会社株式評価損否認	749
その他	36
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>953</u>
評価性引当額	<u>△ 749</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>204</u>
(3) 繰延税金資産の合計	<u>971</u>
(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	<u>△ 283</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△ 283</u>
(2) 繰延税金負債の合計	<u>△ 283</u>
繰延税金資産の純額	<u>688</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9
住民税均等割等	0.4
関係会社株式評価損否認	15.5
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.1</u>

(1 株当たり情報)

	第 95 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
1 株当たり純資産額	711円12銭	743円83銭
1 株当たり当期純利益	5円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	25円17銭 左に同じ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株	百万円	百万円	
	RITEK CORPORATION	950,000	420	399	
	サンケン電気(株)他6銘柄	96,667	30	24	
	計	1,046,667	451	423	
有 価 の 証 他 券 の	丸 三 証 券 現 先 (CP)				
	三 洋 電 機 (株)		599	599	
	(株)リョーサン		999	999	
	そ の 他		50	50	
	計		1,649	1,649	
合	計		2,101	2,073	

(2) 投資有価証券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株	百万円	百万円	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	241,181	355	309	
	(株) 住 友 銀 行	180,416	244	234	
	(株) 富 士 銀 行	362,574	225	225	
	センチュリーリーシングシステム(株)	416,000	199	199	
	Applied Vacuum Coating Technologies co., Ltd.	5,000,000	189	189	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	221,326	180	178	
	(株) 三 和 銀 行	197,095	245	166	
	(株) さ く ら 銀 行	455,864	164	164	
	(株) 筑波コンソーシアム	137,130	68	68	
	(株) 横 浜 銀 行	126,976	43	43	
	ニッセイアセット マネジメント投信(株)他15銘柄	379,883	160	159	
合	計		2,077	1,939	—

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	12,307	139	159	12,286	6,967	405	5,319	
	構築物	1,088	0	32	1,056	779	36	276	
	機械装置	13,661	1,615	1,119	14,158	8,197	1,364	5,960	
	車両運搬具	60	—	0	59	55	1	4	
	工具・器具備品	3,450	110	238	3,323	2,792	204	531	
	土地	4,586	—	—	4,586	—	—	4,586	
	建設仮勘定	507	1,107	507	1,107	—	—	1,107	
	計	35,662	2,973	2,057	36,579	18,791	2,011	17,787	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	568	—	568	325	104	242	
	電話加入権	18	—	—	18	—	—	18	
	その他	9	—	—	9	4	1	4	
	計	27	568	—	596	330	105	265	—
長期前払費用	1,307	337	763	881	483	136	397		
繰延資産	社債発行差金	7	—	—	7	2	1	4	
	計	7	—	—	7	2	1	4	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	783百万円
	富士裾野工場	研究用設備	398
	超材料研究所	研究用設備	37
	ユーザー貸与		378
	その他の設備		17
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	306
	富士裾野工場	研究用設備	706
	超材料研究所	研究用設備	39
	その他の設備	製造用設備	55

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	730百万円
	ユーザー貸与	製造用設備	316
	その他の設備	製造用設備	72

3. 自社利用のソフトウェア（取得価額526百万円、減価償却累計額325百万円）について、当期より長期前払費用から無形固定資産に振り替えております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		3,850	—	—	3,850	—
うち既発行株式	額面普通株式	(32,428,438株) 3,850	( —株) —	( —株) —	(32,428,438株) 3,850	
	計	( 32,428,438) 3,850	( —) —	( —) —	(32,428,438株) 3,850	—
資本準備金及び その他の資本剰余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,829	—	—	2,829	
合併差益		30	—	—	30	
計		2,859	—	—	2,859	—
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		442	17	—	459	前期決算の利益処分による
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		740	—	326	413	前期決算の利益処分及び税効果 会計の適用に伴う取崩による
別途積立金		14,506	—	—	14,506	
計		15,688	17	326	15,379	—

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	191	191	—	191	191	
賞与引当金	312	363	312	—	363	
製品保証引当金	891	1,244	—	891	1,244	
退職給与引当金	1,288	118	65	—	1,341	
役員退職慰労引当金	210	39	14	—	234	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

第96期（自平成11年7月1日至平成12年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

摘 要		金 額
現	金	22
預 金	当 座 預 金	920
	普 通 預 金	376
	別 段 預 金	0
	計	1,297
合 計		1,319

2. 受 取 手 形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
稲 畑 産 業 (株)	1,594	
アルバック東日本(株)	1,405	
アルバック九州(株)	1,337	
アルバックテクノ(株)	877	
日本ビクター(株)	577	
そ の 他	5,294	カシオ計算機(株) 他
合 計	11,086	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成12年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
金 額	2,632	3,799	2,134	1,592	769	157	11,086

### 3. 売 掛 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
L G ジ ャ パ ン (株)	1,880	
Hannstar Display Corp.	1,682	
現代電子産業ジャパン(株)	1,450	
ディスプレイテクノロジー(株)	1,280	
ア ル バ ッ ク 九 州 (株)	1,126	
そ の 他	15,882	華邦電子股份有限公司 他
合 計	23,303	

売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
22,210	75,951	74,858	23,303	76.2%	3.59ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

### 4. 棚 卸 資 産

(単位：百万円)

区 分	製 品	原 材 料	仕 掛 品	合 計	
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	—	68	3,514	3,582
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	—	56	4,432	4,489
	一 般 産 業 機 器	—	2	1,804	1,806
	超 高 真 空 機 器	21	—	749	771
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置				
	真 空 ポ ン プ ・ 真 空 パ ル プ	671	212	3,454	4,339
	そ の 他	—	23	—	23
合 計	693	363	13,956	15,012	



## Ⅱ 固 定 資 産

### 1. 差 入 保 証 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
小 野 隆 次	300	寮敷金
(株)永 田 本 社	150	アルバック・クライオ(株)工場敷金他
清 水 洋 一	100	寮敷金他
東 海 カ ー ボ ン (株)	90	アルバック・ファイ(株)工場敷金他
柳 川 忠 義	50	寮敷金他
服 部 紙 商 事 (株)	47	首都圏本部敷金他
日 本 生 命 保 険 (相)	14	大阪支店敷金
タ ッ ノ 産 業 (株)	10	アルバックテクノ(株) 大阪CSセンター土地敷金
そ の 他	31	
合 計	792	

### 2. 関 係 会 社 株 式

(単位：百万円)

銘 柄	期 末 残 高			摘 要
	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
真 空 冶 金 (株)	株 431,755	百万円 404	百万円 404	子 会 社
真 空 理 工 (株)	80,000	76	76	〃
ア ル バ ッ ク テ ク ノ (株)	250,000	424	424	〃
ア ル バ ッ ク 精 機 (株)	8,400	447	447	〃
ア ル バ ッ ク 九 州 (株)	200,000	206	206	〃
ULVAC Technologies, Inc.	1,458	1,775	196	〃
東 北 真 空 技 術 (株)	7,000	350	350	〃
(株)アルバック・コーポレートセンター	4,000	200	200	〃
真 空 機 工 (株)	160,000	299	299	〃
ア ル バ ッ ク 東 日 本 (株)	107,200	71	71	〃
ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.	600,000	42	26	〃
ア ル バ ッ ク エ ル ダ ー (株)	200	10	10	〃
ULVAC TAIWAN Co., Ltd.	268,800	156	156	〃
U L V A C K O R E A , L t d .	810,000	497	497	〃
日 真 制 御 (株)	4,600	8	8	〃
ア ル バ ッ ク ・ ク ラ イ オ (株)	50,000	25	25	〃
ア ル バ ッ ク ・ フ ァ イ (株)	1,000	50	50	〃
日 本 リ ラ イ ア ン ス (株)	300,000	627	627	〃
ア ル バ ッ ク 成 膜 (株)	182,000	92	92	関 連 会 社
(株)昭 和 真 空	960,000	125	125	〃
三 弘 ア ル バ ッ ク (株)	7,000	3	3	〃
高 山 ア ル バ ッ ク (株)	7,000	7	7	〃
Hong Kong ULVAC CO., Ltd.	100	4	0	〃
合 計	4,440,513	5,906	4,306	

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

支払先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	3,430	
東北真空技術(株)	1,360	
アドバンスドエナジージャパン(株)	774	
アルバックテクノ(株)	673	
新電元工業(株)	416	
その他	9,225	(株)島津製作所他
合計	15,879	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
金額	2,982	3,228	4,172	3,660	1,264	571	15,879

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	4,723	
東北真空技術(株)	1,765	
アルバックテクノ(株)	645	
アルバック精機(株)	525	
アドバンスドエナジージャパン(株)	251	
その他	3,970	アルバック・クライオ(株)他
合計	11,882	

### 3. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株) 第一勸業銀行	1,835
(株) 富士銀行	1,835
(株) 三和銀行	1,105
(株) 住友銀行	1,100
(株) 東京三菱銀行	1,060
(株) さくら銀行	860
(株) 横浜銀行	590
(株) 東海銀行	290
合計	8,675

### 4. 設備関係支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株) 加藤製作所	55	
ダイトエレクトロン(株)	23	
(有) 石黒鉄工所	12	
住友金属システム開発(株)	11	
パディ・コミュニケーション(株)	9	
東北三吉工業(株)	9	
その他の	63	宮下工業(株)他
合計	186	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	平成12年7月	8月	9月	10月	合計
金額	18	80	31	55	186

## Ⅱ 固 定 負 債

### 1. 長 期 借 入 金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限
日 本 生 命 保 険 (相)	2,446	平 成 17 年 8 月
中 央 三 井 信 託 銀 行 (株)	410	平 成 15 年 2 月
ニ ッ セ イ 損 害 保 険 (株)	392	平 成 19 年 3 月
基 盤 技 術 研 究 促 進 セ ン タ ー	291	平 成 17 年 9 月
(株) 第 一 勸 業 銀 行	207	平 成 16 年 3 月
(株) 富 士 銀 行	207	平 成 16 年 3 月
(株) 三 和 銀 行	68	平 成 16 年 3 月
(株) 東 京 三 菱 銀 行	55	平 成 16 年 3 月
(株) 東 海 銀 行	49	平 成 16 年 3 月
(株) さ く ら 銀 行	38	平 成 16 年 3 月
(株) 住 友 銀 行	38	平 成 16 年 3 月
(株) 横 浜 銀 行	38	平 成 16 年 3 月
合 計	4,244	—

### (3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	100株、500株券、1000株券、 10,000株券及び100株未満の端数 を表示する株券	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し
		1 単 位 の 株 式 数	定 め な し
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	—	
	代 理 人	—	
	取 次 所	—	
	買 取 手 数 料	—	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内に於いて発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	特になし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年7月1日) 平成11年9月30日  
及びその添付書類 (第95期) 至 平成11年6月30日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第96期中) 自 平成11年7月1日) 平成11年3月30日  
至 平成11年12月31日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年9月21日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。